



出会いがつくる、 環境エネルギー

研究開発局環境エネルギー課課長補佐

石橋 和昌

Ishibashi Yoshiaki

profile

平成 10 年入省 (物理)	平成 20 年 4 月	文部科学省科学技術・学術政策局	
平成 10 年 4 月	科学技術庁原子力安全局原子力安全課防災環境対策室	原子力安全課原子力規制室安全審査官	
平成 12 年 11 月	同 科学技術振興局科学技術情報課	平成 23 年 4 月	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長補佐
平成 13 年 1 月	文部科学省大臣官房政策課情報推進室	平成 25 年 4 月	同 関東経済産業局地域経済部地域経済課長補佐
平成 14 年 7 月	同 大臣官房政策課情報推進室情報振興第一係長	平成 26 年 4 月	原子力規制委員会原子力規制庁
平成 15 年 10 月	同 研究開発局宇宙政策課調査国際室国際第一係長		原子力規制部安全規制管理官 (廃棄物・貯蔵・輸送担当) 付
平成 17 年 4 月	同 研究開発局参事官付国際第一係長		管理官補佐 (埋設・クリアランス担当)
平成 17 年 6 月	同 研究開発局原子力研究開発課開発係長	平成 28 年 4 月	現職
平成 18 年 7 月	資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課企画調整一係長		

環境エネルギー課の所掌と自身の携わる業務について

環境エネルギー課は、主として環境科学技術とエネルギー科学技術の研究開発を担っています。環境科学技術は気候変動による地球規模課題解決への貢献を、エネルギー科学技術は再生可能エネルギーの普及とエネルギー供給の低炭素化への貢献をその中心に据えています。

このうち、私は環境科学技術の研究開発全般を担当しており、具体的には、気候モデルを用いた気候変動予測の高度化とその成果の社会実装、地球観測の推進とそのデータの蓄積・活用のための事業になります。

これまでの研究開発の進捗により、気候変動予測のような最先端の研究開発の成果を、防災や減災などの研究者と

協働することで活用が十分に可能になってきています。これらの成果を社会実装につなげるために、自然科学系から人文社会系の研究者まで参画した、極めて超学際的な事業となっています。

このため、自身の専門性に囚われることなく、常に視野を広く持ち、様々な人の話を聞きつつ、事業の相互連携・連関と社会との関係を意識して事業運営を行うことが成果の創出に不可欠となっています。

研究現場は面白い

文部科学省には現場があります。施策や事業を作って終わりではありません。自らその施策や事業の運営に携わることもできます。研究開発事業の実施に際して、研究課題

を提示し、参画する研究機関を集めるだけでは望む成果は得られません。特に近年では、社会的な課題解決のために、自然科学から人文社会系の研究者の協働が欠くことのできない要素になっているものの、その協働には、参画機関の多さに加え、それぞれの研究分野の背景や出自、慣習などの違いがあり、簡単ではありません。往々にして多くの、かつ困難な調整と解決が必要となります。予算も限られている状況にあっては、強力なリーダーの存在もさることながら、事業内に何らかの乳化剤・結着剤のような役割を持つ要素が必要だと思っています。この要素となれるのは、今のところ、文部科学省という看板を背負った担当者を充てるしか、よい方策がありません。しかし、それが属人的

要素となってしまっは意味がないので、次は事業の仕組みとして、乳化剤・結着剤という要素を実装していくか、というものに頭を悩ましています。業務を、いかに持続可能なものとしていくのか、頭の使いどころです。

現場は苦勞も多いですが、多くの人との出会いや交流があり、自身の視野や見識を広げるにも非常に役立ちます。その分野の勉強も当然欠かせませんが、正にその点に文部科学省で働く魅力の一つがあると言えるでしょう。

環境科学技術の研究開発事業の一年

委託事業契約締結と次年度予算要求の検討

2016年
4月
～
6月

所掌事業の委託契約締結を行い、事業の開始となります。各事業の全体会合や分野別会合にも参加。進捗把握・成果目標・事業運営等について意見交換を重ねます。また、次年度の概算要求に向け、現状の研究開発計画を踏まえての検討を行います。



総合科学技術・イノベーション会議対応と次年度の予算要求

2016年
7月
～
9月

総合科学技術・イノベーション会議への科学技術イノベーション総合戦略の「重きを置くべき施策」へのヒアリング対応が始まるとともに、財務省への次年度事業の説明が徐々に本格化します。この後、年末まで財務省との折衝が続きます。

研究開発事業のシンポジウム開催

2016年
8月
～
11月

研究成果のアウトリーチ活動や、民間との連携等を目的に、事業のシンポジウムを開催します。開催に際しては、対象や内容、国内外の動向などを踏まえた形での効果的な開催が必要になります。



次年度事業内容調整と次々年度予算要求の検討

2016年
12月
～
2017年
3月

総合科学技術・イノベーション会議環境 WG において、次年度に取り組むべき課題の明確化の議論が行われます。ここでの議論が科学技術イノベーション総合戦略に反映されていくこととなります。これらと平行して、次年度予算額を基本とした事業計画の策定や、次々年度予算要求の検討を行っていきます。